

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支					
(2)	総合計画の体系	第 3 章	健康で安心して暮らせるまちづくり				
		第 3 節	障害者の暮らしを支えるまちづくり				
		第 33 細節	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		1,982,586	2,062,217	2,267,740	
		従事職員数		9.64 人	9.52 人	10.13 人	
		所要人件費(B)		76,620	79,522	82,772	
		総事業費(A+B)		2,059,206	2,141,739	2,350,512	
		財源内訳	収入	国庫支出金	753,300	798,918	878,063
				府支出金	345,969	356,192	414,692
				その他	50	0	36
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	959,887			986,629	1,057,721		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	特別障がい者手当支給件数	目標値 (単位:件)	2,970.00	3,040.00	3,216.00
		実績値 (単位:件)	2,926.00	2,963.00	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	達成度(%)	98.5	97.5	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

障がい者が自立した生活を営む上での多様なニーズに対応した支援体制の整備に努めるとともに、利用者本位のきめ細やかな対応によりサービス基盤の整備を促進し、制度の充実を図る必要があります。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	障害者手帳交付事業	障がい福祉室	00485	なし	大	20	18	20	18	20	96	継続
2	特別障害者手当支給事業	障がい福祉室	00457	なし	大	18	18	14	18	18	86	継続
3	障害児福祉手当支給事業	障がい福祉室	00458	なし	大	18	18	14	18	18	86	継続
4	経過的福祉手当支給事業	障がい福祉室	00459	なし	大	16	18	14	18	20	86	継続
5	訓練等給付事業	障がい福祉室	00509	なし	大	20	18	16	18	12	84	継続
6	補装具給付事業	障がい福祉室	00511	なし	大	20	18	14	18	14	84	継続
7	障害者相談支援事業	障がい福祉室	00465	なし	大	18	14	16	20	16	84	継続
8	移動支援事業	障がい福祉室	00467	なし	大	18	18	14	18	16	84	継続
9	日常生活用具給付事業	障がい福祉室	00468	なし	大	18	18	14	18	16	84	継続
10	日中一時支援事業	障がい福祉室	00503	一部	大	16	18	18	18	14	84	継続
11	身体障害者手帳診断料助成事業	障がい福祉室	00483	なし	大	14	16	18	16	20	84	継続
12	福祉事業にかかる診断料助成事業	障がい福祉室	00484	全部	大	16	18	14	18	16	82	継続
13	配食サービス事業	障がい福祉室	00489	全部	大	12	16	18	18	16	80	継続
14	重度障害者福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉室	00491	全部	大	16	14	14	18	18	80	継続
優先順位をつけるにあたっての考え方		法に基づく事業、自立支援給付費支給事業を上位とし、次に地域生活支援事業必須事業、その他の地域生活支援事業、市単独事業の順としました。										

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
15	特定疾患患者給付金支給事業	障がい福祉室	00477	全部	大	16	14	14	18	18	80	継続
16	福祉年金支給事業	障がい福祉室	00475	全部	大	16	16	18	16	14	80	継続
17	重度障害者訪問診査事業	障がい福祉室	00482	全部	大	16	14	16	16	18	80	継続
18	身体障害者福祉電話設置事業	障がい福祉室	00490	全部	大	14	14	16	18	18	80	継続
19	在日外国人障害者給付事業	障がい福祉室	00476	全部	大	16	12	16	18	18	80	継続
20	ダンベル・ストレッチ教室事業	総合福祉会館	00361	全部	大	16	16	14	18	16	80	継続
21	料理教室事業	総合福祉会館	00357	全部	大	14	16	16	18	16	80	継続
22	社交ダンス教室事業	総合福祉会館	00358	全部	大	14	16	16	18	16	80	継続
23	民謡教室事業	総合福祉会館	00359	全部	大	14	16	16	18	16	80	継続
24	陶芸教室事業	総合福祉会館	00356	全部	大	18	14	14	18	16	80	継続
25	七宝焼教室事業	総合福祉会館	00360	全部	大	18	14	14	18	16	80	継続
26											0	
27											0	
28											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		法に基づく事業、自立支援給付費支給事業を上位とし、次に地域生活支援事業必須事業、その他の地域生活支援事業、市単独事業の順としました。										